

ホライズン2020の概要と応募に向けた基本情報 (Part 1)

日欧産業協力センター 山田 尚道





Part 1 目 次

- 1. Horizon 2020 の概要
- 2. 応募の準備
- 3. ヘルプデスクより
- 4. 参加事例紹介 (Video)



Horizon 2020 とは

欧州研究・イノベーション枠組み計画 Framework Programme(FP) の歴史

 €33億
 €54億
 €66億
 €132億
 €149億
 €193億
 €599億
 €800億

 FP1 1984-1987
 FP2 1987-1991
 FP3 1990-1994
 FP4 1998-2002
 FP5 1998-2002
 FP6 2002-2006
 FP7 2007-2013
 HORIZON 2020 2014-2020
 FP9



- 2010年に「Europe2020」策定
 欧州のグローバル競争力確保の手段
- 2014-2020に渡り約800億ユーロ (約10兆円)の公的資金投入
- 欧州の経済成長、雇用促進を生み出す為の具体策
- 民間企業と公的機関の連携促進で世界水準の科学とイノベーションを

個人研究のプログラム



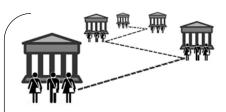
Marie Sklodowska-Curie Actions (MSCA)



ITN: 博士課程の研究者をトレーニングで 欧州の研究機関が受け入れる。



IF : ポストドクター以上が新たなスキルを磨くため欧州で研究を行う。



RISE: 研究者だけでなくスタッフも対象として

共同研究の短期交流を支援。



COFUND: 欧州の助成機関とタイアップ

して資金提供。

European Research Council (ERC)

トップレベルの研究者に対する助成として、最長5年間、最大3.5Mil ユーロの助成がでるプログラム。



MSCAの助成金額

単位:ユーロ

	Researcher unit cost (人/月)			Institutional unit cost (人/月)			
科目	Living allowance *	Mobility allowance	Family allowance	Research, Training,N- etworking	Manage- ment cost	日本の受取り	Ŋ
ITN	3110	600	500	1800	1200	適用	
IF	4650	600	500	800	650	適用	
RISE	(2000)		1800	700	適用外		

^{*}Country correction coefficient 適用前

• ITN/IF に参加する日本人研究者は欧州の研究機関から、 助成金が支払われる。

(国籍・研究分野を問わないが、欧州に滞在することが条件)

• ITN/RISE において欧州からの研究者の受け入れに関わる日本の研究機関で発生する管理費用は欧州のパートナー経由で助成されるので、Partnership Agreement の締結を。



MSCA 2017年の公募スケジュール

ITN	IF	RISE
Call opened: 15/09/2016	Call opened: 11/04/2017	Call opened: 01/12/2016
Call closed: 10/01/2017 17:00:00	Deadline: 14/09/2017 17:00:00	Call closed: 05/04/2017 17:00:00

• 公募のスケジュールは、毎年ほぼ同様

• 採択結果の発表 締め切りから 5か月以内

• Grant Agreement 調印 締め切りから 8か月以内

• 活動開始 調印日から1年以内

(公募毎に 要確認を)



共同研究のプログラム

研究テーマ	タイプ	コード	最低要件	助成率	期間	平均助成額	活動
Top Down	Research & Innovation Action	RIA	3つのEU・関連 国から3法人	100%	36-48か月	€2. 0-5. 0 M	基礎研究、開発、商 品化技術の確立
同	Innovation Action	IA	3つのEU・関連 国から3法人	70%	30-36か月	€2. 0-5. 0 M	新たな商品やサービ スの検討・企画
同	Coordination & Support Action	CSA	1つのEU・関連 国から1つの法 人	100%	12-30か月	€0.5-2.0 M	標準化、政策対話、 普及
Bottom Up	Research & Innovation Staff Exchange	RISE	2つのEU・関連 国から2法人 +第3者 (EU・ 関連国も可)	100%	48か月以 内	€0. 1-0. 8 M	スタッフ・若手研究者 のキャリア開発の為 の短期交流

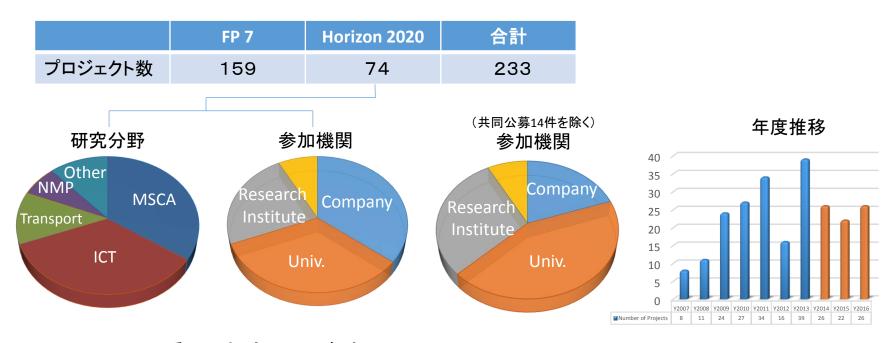
- EU・関連国以外の経済発展国(日、米、中、韓、露、など)からの参加企業・機関は、自動的には助成金は受けられない
- 日系企業の欧州現地法人は助成の対象
- 日欧共同公募などでは、日本の機関に対して助成がある (総務省、NICT、JST、など)
 - ⇒ 本年11月27日(月)、2018-20のWork Programmeを説明するセミナー開催予定

共同研究の参加実績



FP7(2007-2013) - Horizon 2020 (2014-2016)

日本から参加のプロジェクト (除、個人研究)



<参考> 日系現地法人の参加

	FP 7	Horizon 2020	合計
プロジェクト数	241	95	336
現地法人数	75	50	125
受領助成額	€91 Mil	€54 Mil	€ 145 Mil



日本から参加するメリット

大学•研究機関

- 様々な国々の様々な背景を持つ機関とのネットワークの形成
- ・論文力が高まり国際的認知度の向上、論文引用率の上昇
- ・日本では使えないデータや研究インフラへのアクセス

企業

- ・同業の企業、業界のバリューチェーン上にある企業、自治体など とのネットワーク拡大
- ・国際的な標準化やルール作りへの関与・参画

応募の準備 テ**ーマの**選定



一般公募

Work Programme の発表 (2年毎)

- ・いつ、どのようなテーマが、どんな規模で公募されるかが発表される。 (2018 - 2020 については、 本年11月発表予定)
- MSCAの各プログラムは、毎年定期的に募集される。

共同公募

Horizonとタイアップし、日本の参加者に対しては、日本の助成機関による助成が行われる。 (Horizonの手続きも、助成機関毎に異なるので注意)

日欧科学技術協力協定 (2011締結)

協定に沿って、日欧間で重要な協力分野、今後協力拡大が見込まれる分野について、定期的に検討が進められている。

- ・重要な協力分野 ICT, Aeronautics, Materials research including Critical Raw Materials
- 今後拡大が見込まれる分野
 Health, Energy, Environment, High Energy Physics
- ・その他検討中の分野 Research Infrastructure, Space research, Security Research, Graphene & Human Brain



Work Programme(2018-2020)に関する情報

共同公募の設定が予想される分野 (2017年8月25日現在)

- 5G Application
- Advanced Technology beyond 5G
- Smart city
- Secure Hyper connected society combing lot, Cloud& Bigdata
- Advanced Biofuels
- Human factors and social, societal and organizational aspects for disaster-resilient society
- Technologies for first responders

<参考情報>

「第6回日欧国際共同研究シンポジウム」の開催結果(H28.10.26.総務省 報道資料)

応募の準備

日本向けの公募リスト

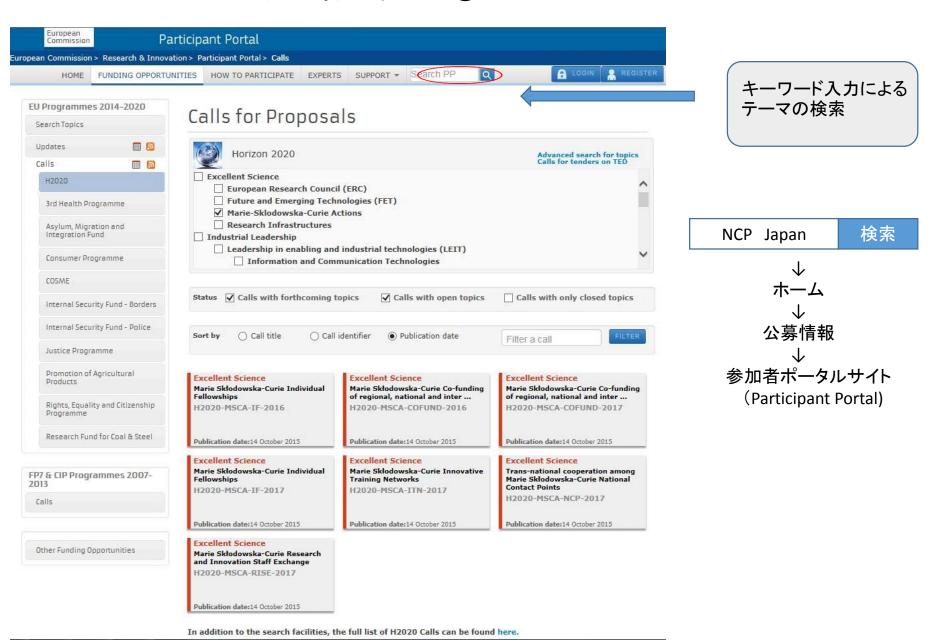


日本からの参加が推奨されている最新の公募をWEBに掲載

日本は第3国としてHorizon 2020のどの公募へもご応募いただく事が可能です。そのうち、特に日本からの参加が推奨されている公募は下記の通りです。	
Information and Communication Technologies	
5G PPP Research and Validation of critical technologies and systems (ICT-07-2017) 助成金額 RIA:最大1,016百万円、CSA:最大381百万円 詳しくはこちら▶ 2016年11月8日	
5G PPP Convergent Technologies (ICT-08- 2017) 助成金額 RIA:最大317百万円、IA:最大1,016百万円 詳しくはごちら ▶ 締切 2016年11月8日	
Micro- and nanoelectronics technologies (ICT- 31-2017)	
SME Instrument Phase 3	
A better access to industrial technologies 分野 イノベーション developed overseas (INNOSUP-08-2017) 助成金額 最大130百万円 詳しくはこちら▶ 締切 2017年3月28日	
Smart, green and integrated transport	
Protection of all road users in crashes (MG- 3.2-2017) 助成金額 最大1,143百万円 詳しくはこちら▶ 締切 2017年1月26日	
Electrified urban commercial vehicles 分野 エコカー integration with fast charging infrastructure 助成金額 最大1,903百万円 詳しくはごちら *	

一般公募の検索 ①





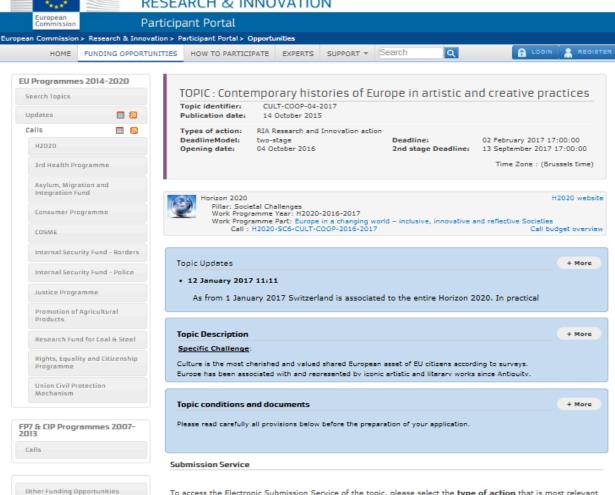
一般公募 検索 ②





(A-Z) Sitemap About this site Contact Legal Notice Search | English ▼

RESEARCH & INNOVATION



Topics 見出し

Topics Description

- Specific Challenge
- Scope
- Expected Impact
- Cross-Cutting Priorities

To access the Electronic Submission Service of the topic, please select the **type of action** that is most relevant to your proposal from the list below and click on the **'Start Submission'** button. You will then be asked to confirm your choice of the type of action and topic, as these cannot be changed in the submission system. Upon confirmation you will be linked to the correct entry point.

To access existing draft proposals for this topic, please login to the Participant Portal and select the My

一般公募 検索 ③



TOPIC: Micro- and nanoelectronics technologies

Topic identifier: ICT-31-2017 **Publication date:** 14 October 2015

Types of action: CSA Coordination and support action , IA Innovation action , RIA Research and Innovation

action

DeadlineModel: single-stage

Opening date: 08 December 2016 Deadline: 25 April 2017 17:00:00

Time Zone : (Brussels time)

確認事項

•Types of action : RIA, IA, CSA

Deadline Model : Single-stage , two-stage

・テーマによってはTechnology readiness level(TRL)(技術準備水準)が想定される

TRL 1 basic principles observed TRL 2 technology concept formulated

TRL 3 experimental proof of concept TRL 4 technology validated in lab

TRL 5 technology validated in relevant environment

TRL 6 technology demonstrated in relevant environment

TRL 7 system prototype demonstration in operational environment

TRL 8 system complete and qualified

TRL 9 actual system proven in operational environment

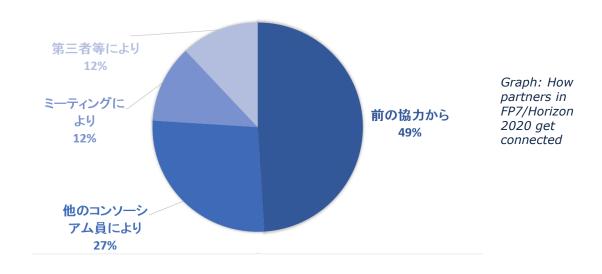


応募の準備 コンソーシアムの形成

科学技術・イノベーション分野で、どうやって日欧パートナーシップを進めていくか

- 提携や、取引などで既に関係のある相手
- 国際学会等を通じて面識のある相手
- 共通の取引先・知人を通じての紹介
- パートナーシップ協力のためのツールやマッチメーキングイベントを通じての紹介

ホライズン2020では、応募準備に十分な時間を割き、経験豊かなパートナーと共に 準備をすると同時に、JSPSなどからの資金の手当てを工面しておくことが望ましい。



応募の準備 申請**の手続き** (1)



コンソーシアムの結成とCoordinatorの選定

メンバーを集めコンソーシアムを結成し、Coordinator(欧州の機関)を決めます。 Coordinatorは、プロジェクトを取りまとめ、ECとの窓口として申請、中間報告、 最終報告を行います。

申請のための機関登録(PIC: Participant Identification Code)

公募に申請する為には、所属機関を登録しPICの取得が必要です。

一度登録すると、9桁の登録番号はその後も継続しての使用となります。

申請書の作成 (CoordinatorのアカウントからECへ提出)

日本側の担当領域について申請書(Part A,B)を準備します。

(予算、日程計画、研究内容、リスク対応などの詳細)

欧州委員会には、Coordinatorが全体を取りまとめて提出します。



応募の準備 申請の手続き (2)

Consortium Agreement の作成

プロジェクトメンバー間で定める協定書で、それぞれの権利と守る規則を記載。 知財権の扱いなどもこの中で規定しますので、重要な交渉や提出前には、 法務部門と相談をして下さい。 書式に定めはありません。 正式署名は採択後。(ECから求められた場合は事前に提出することもある。)

Letter of Intent の提出

日本からの参加者がBeneficiaryとしては参加しないが、メンバーとして プロジェクトへ協力することをコーディネータへ提出します。

応募手順や関連書類は、当センターのホームページをご参照ください。 記載マニュアル・覚書などの参考和訳なども掲載しています。 http://www.ncp-japan.jp/

併せてヘルプデスクもご活用ください。



採択後に提出するAgreement

Grant Agreement

ECとプロジェクトメンバーとの間で結ばれる協定書で、それぞれの権利と守る規則を記載。

ほぼ定型となっており個別対応の余地は少ない。

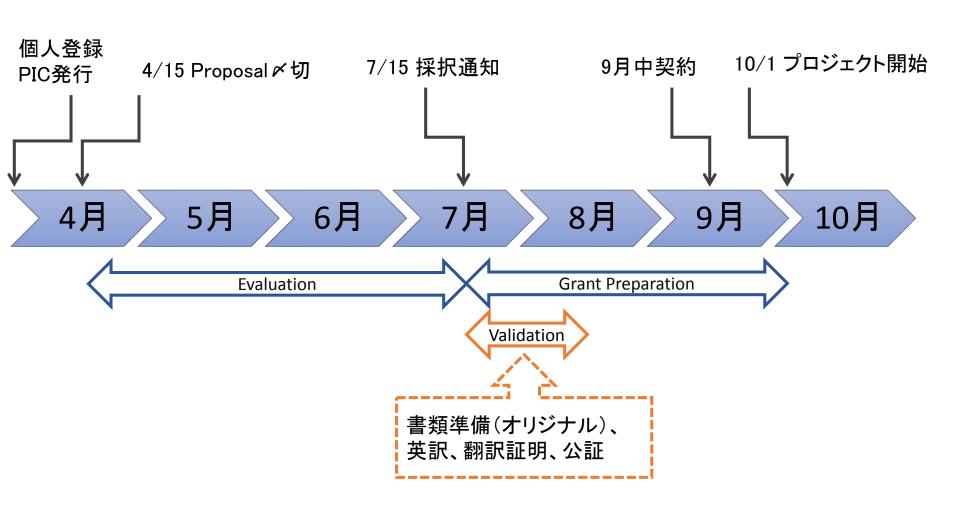
Declaration of Honour

プロジェクトメンバーがプロジェクトを遂行するに耐えうる経済状況に あることを宣言するもの。



登録から契約までの流れ

2017年4月締切、同年10月開始予定のプロジェクトの例





Validation に必要な書類

機関登録には、機関自体の登録認証と、LEAR(機関登録の責任者)の登録認証の両方を完了させる必要がある。

申請目的	提出物	英訳
機関登録認証	機関登録申請フォーム	-
(EU Loginで送付) 	登記簿	0
	法律文(公的機関のみ)	0
	法人番号指定通知書(企業のみ)	0
LEAR登録認証	LEAR申請フォーム	-
(郵送で送付) 	パスポート写し(機関長とLEAR)	-
	補足資料(機関長→LEARの任命書等)	0



英訳には翻訳証明書の発行・公証が必要



翻訳証明・公証の手続き

欧州委員会からの要請

- Translation by sworn translator
- •Certified/official/legal translation by an accredited body or translator.

日本での対応(a. b.のいずれか)

- a. 翻訳を翻訳会社に依頼し、行政書士資格を持つ公証代行業者に 翻訳確認及び公証を依頼する
- b. 翻訳と公証を行政書士資格を持つ公証代行業者に依頼する



管理上の注意

PIC登録

- ・1機関に1コードまで
- ・学部毎/部門毎の取得は不可
- ・審査中・採択後の再発行は不可

LEARの選定

- · PICを持つ1機関に1名まで
- ・理事長/学長/社長から任命される
- ・一般的には国際学部や、URAオフィスの課長の方が多い
- ・プロジェクトの担当者、Grant Agreement (電子署名)の署名者 をアサイン
- ・機関登録情報の変更、閲覧
- ·LEAR情報の更新は最初から申請が必要(ECのみが変更可)

PIC番号とLEARが誰であるかを管理しておく事が重要



NCP Japan のサービス

日本語によるWEBSITEの運営

最新公募情報、応募手順、覚書・マニュアルなどの参考和訳も多数掲載

Help Desk の開設

公募情報、応募の手続きなど、個別に日本語で対応

Information Seminar の定期開催

公募情報の説明、応募手続き、採択後のプロジェクト運営が円滑に 進められる様研究者、研究管理部門の担当者を対象にセミナーを 定期的に開催

パートナー探し

共同研究のパートナー探しのお手伝い

お問い合わせ







ご清聴 ありがとうございました。

